

令和4年度決算
大垣市の財務書類

令和6年3月 総務部財政課

地方公会計制度とは・・・？

- 総務省が示す「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」に基づき作成した財務書類
- 従来の単式簿記等による予算・決算を、**複式簿記等による会計制度で補完**

従来の予算・決算

【単式簿記】

取引を「**現金の増加と減少**」でとらえ、
一面的に記録する方法

【現金主義】

現金が動いたときに帳簿へ記録

補
完

地方公会計制度

【複式簿記】

取引を「**原因と結果**」という側面から
とらえ、二面的に記録する方法

【発生主義】

取引が発生した時点で収益・費用を記録

期待される効果

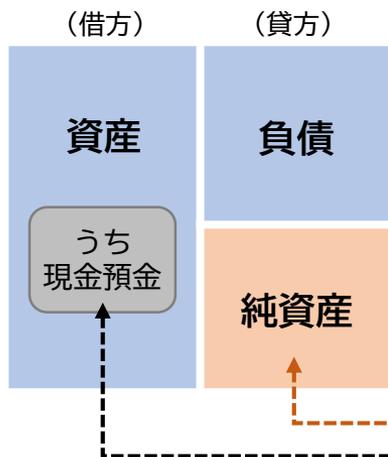
- ① **資産**形成と将来負担すべき**負債**に関する情報の明示
- ② 現金支出を伴わない「**減価償却費**」や「**退職手当引当金**」などのコストを「**見える化**」
- ③ 固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

地方公会計制度での財務書類について（つづき）

○ 財務書類は次の4表で構成

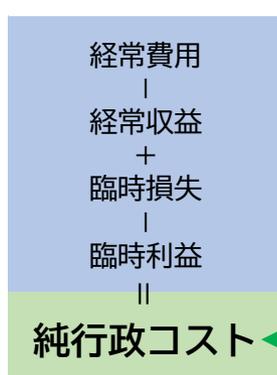
①貸借対照表

これまでに形成した資産と、それに対する負債等の関係を表す



②行政コスト計算書

1年間の行政サービスの提供に要したコストを表す



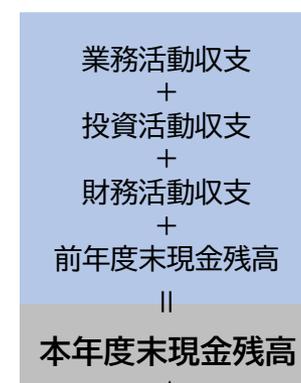
③純資産変動計算書

行政コストが税金や補助金で賄えているかを表す



④資金収支計算書

1年間の現金預金の変動を表す



○ 市の『**一般会計等**』、他の特別・企業会計を含めた『**市全体**』、関連団体を含めた『**連結**』の3つの範囲区分で財務書類を作成

財務書類の対象範囲

一般会計等

一般会計、物品調達会計、
市行造林事業会計、歳計外現金ほか

大垣市全体

公営事業会計

国民健康保険、後期高齢者医療、
介護保険、競輪 など

公営企業会計

病院、水道、公共下水道 など

連結

一部事務組合等

消防、粗大廃棄物処理、し尿処理など

土地開発公社

第三セクター等

社会福祉事業団、文化事業団など

令和4年度決算 財務書類〔一般会計等〕(1)

- 他の自治体と比較しやすくするため、「一般会計等」の財務書類を紹介
- 貸借対照表は令和5年3月31日を作成基準日としており、その他については令和4年4月1日～令和5年3月31日を作成対象期間としています。

① 貸借対照表

これまでに形成した「資産」に対し、将来負担する「負債」とこれまでに負担した「純資産」の関係を表しています。

(単位：百万円)

< 資産の部 >

固定資産 【173,673百万円】

1年を超えて保有・使用することを目的とした資産

- **事業用資産 【96,414百万円】**

→庁舎、公営住宅、学校などの建物、それらの敷地等

- **インフラ資産 【55,443百万円】**

→道路、橋りょう、公園、それらの底地等

- **基金 【5,262百万円】** →公共施設整備基金などの目的基金

流動資産 【13,407百万円】

1年以内に現金化する資産

- **現金預金 【3,139百万円】** →歳計・歳計外現金の残高（繰越金など）

- **基金 【9,945百万円】** →財政調整基金、減債基金

前年度増減 【△2,231百万円】

- **固定資産 【△1,557百万円】**

→上石津義務教育学校整備事業など新たに資産形成を行った額よりも、既存施設の減価償却費が多額であったため減少しました。

- **流動資産 【△674百万円】**

→公共施設整備基金等への積立により現金預金が減少しました。

科目	R4	R3	増減
固定資産	173,673	175,230	△1,557
有形固定資産	152,734	156,123	△3,389
事業用資産	96,414	98,564	△2,150
インフラ資産	55,443	56,614	△1,171
物品	877	945	△68
無形固定資産	7	8	△1
投資その他の資産	20,932	19,099	+1,833
投資及び出資金	14,319	13,511	+808
長期延滞債権	1,425	1,430	△5
長期貸付金	26	35	△9
基金	5,262	4,231	+1,031
その他	△100	△108	+8
流動資産	13,407	14,081	△674
現金預金	3,139	5,831	△2,692
未収金	317	271	+46
短期貸付金	6	6	0
基金	9,945	7,973	+1,972
資産合計	187,080	189,311	△2,231

負債・純資産合計と一致

令和4年度決算 財務書類〔一般会計等〕(2)

① 貸借対照表 (つづき)

(単位：百万円)

< 負債・純資産の部 >

固定負債 【85,116百万円】

翌々年度以降に支払予定を迎える負債

- **地方債等** 【60,158百万円】 …①
→建設事業等の財源として借り入れた地方債の残高（流動負債分除く）
- **退職手当引当金** 【8,330百万円】
→将来発生する退職手当に備え、見込額を計上
- **損失補償等引当金** 【16,166百万円】
→公営企業会計等に対して将来支払う繰入金等の見込額を計上

流動負債 【7,712百万円】

翌年度に支払予定の負債

- **1年内償還予定地方債** 【5,991百万円】 …②
→地方債残高のうち翌年度に償還する元金部分

※地方債残高
①+②=66,149百万円

純資産 【94,252百万円】

資産から負債を控除した市の正味財産

科目	R4	R3	増減
固定負債	85,116	91,380	△6,264
地方債等	60,158	64,485	△4,327
長期未払金	462	669	△207
退職手当引当金	8,330	8,203	+127
損失補償等引当金	16,166	18,023	△1,857
流動負債	7,712	7,551	+161
1年内償還予定地方債	5,991	5,957	+34
未払金	207	207	0
賞与等引当金	720	656	+64
その他	794	731	+63
負債合計	92,828	98,931	△6,103
純資産	94,252	90,380	+3,872
負債・純資産合計	187,080	189,311	△2,231

資産合計と一致

世代間負担の状況

「①これまでの世代の負担」と
「②将来世代の負担」の状況が把握できます。

①純資産比率 = 純資産 / 資産

②将来世代負担比率
= 地方債等 (※) / 有形・無形固定資産

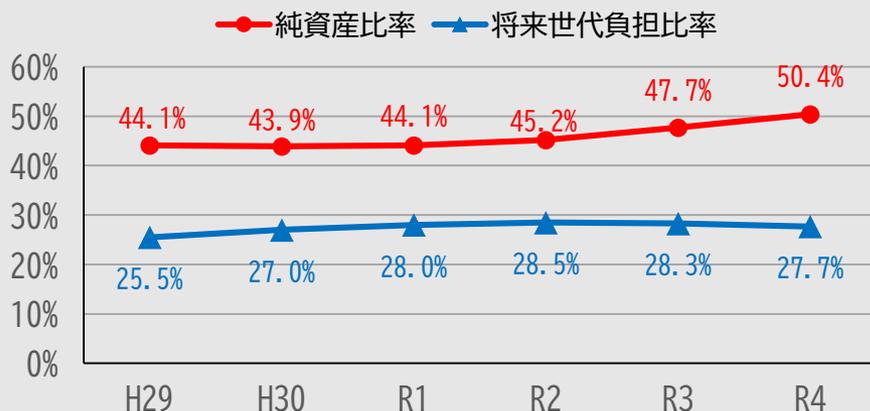
※臨時財政対策債・減税補てん債を除く

【理想的】

- ①が高い
- ②が低い

これまでの世代の負担による資産形成が進んでいる一方で、将来の負担（地方債など）が少ないのが理想的です。

この5年間で**純資産比率が6.3ポイント上昇**しました。**将来世代負担比率も2.2ポイント上昇**していますが、近年は下降傾向にあります。



令和4年度決算 財務書類〔一般会計等〕(3)

② 行政コスト計算書 & ③ 純資産変動計算書

②行政コスト計算書 1年間の行政サービスに要したコストと、その対価である使用料などの収入を明らかにしたものです。

③純資産変動計算書 純資産がどのような要因で変動したか、行政コストが税収や国県補助金で賄えているかを表しています。

(単位：百万円)

<行政コスト計算書>

経常費用【57,466百万円】
●人件費【11,125百万円】 →職員給与のほか、退職手当引当金の増減分などを費用として計上
●減価償却費【7,014百万円】 →経年劣化による資産価値の減少額。この金額相当の「施設・インフラに関するサービス」を提供したともいえます。
経常収益【2,774百万円】
→サービスに対する使用料など
純行政コスト【53,638百万円】
費用から収益を差し引いた純粋なコストで、企業の「当期純利益」に相当します。

<純資産変動計算書>

財源【55,996百万円】
●税収等【41,293百万円】 →市税、地方譲与税、地方交付税など
●国県補助金【14,703百万円】 →国・県からの補助金・負担金など
本年度純資産変動額【3,872百万円】
●本年度差額【2,358百万円】 →財源から純行政コストを差し引いた額。4年度は“プラス”となっており、税収や補助金で行政コストが賄えている状態
●資産評価差額等【1,514百万円】 →岐阜県や民間企業等から無償譲渡された資産の評価額など

科目	R4	R3	増減
経常費用 A	57,466	57,679	△213
人件費	11,125	10,819	+306
物件費等	12,826	12,285	+541
減価償却費	7,014	6,596	+418
補助金等	10,035	12,361	△2,326
社会保障給付	11,390	11,326	+64
他会計への繰出金	3,717	3,591	+126
その他	1,359	701	+658
経常収益 B	2,774	2,725	+49
純経常行政コスト C=A-B	54,692	54,954	△262
臨時損失 D	807	254	+553
臨時利益 E	1,861	2,624	△763
純行政コスト F=C+D-E	53,638	52,584	+1,054
財源 G	55,996	58,114	△2,118
税収等	41,293	39,958	+1,335
国県補助金	14,703	18,156	△3,453
本年度差額 H=G-F	2,358	5,530	△3,172
資産評価差額等 I	1,514	100	+1,414
本年度純資産変動額 J=H+I	3,872	5,630	△1,758
前年度純資産残高 K	90,380	84,750	+5,630
本年度純資産残高 J+K	94,252	90,380	+3,872

貸借対照表の「純資産」と一致

④ 資金収支計算書

経常的な行政経費、資産形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、1年間の現金預金の変動要因を表しています。
行政コスト計算書とは異なり、現金支出を伴わない「減価償却費」等は計上されません。

(単位：百万円)

業務活動収支【8,072百万円】

→経常的な行政活動や、災害復旧等の臨時的な経費にかかる資金収支

- 業務収支【8,072百万円】
- 臨時収支【 - 百万円】

〔税込等の収入〕 > 〔日々の業務にかかる支出〕

投資活動収支【△6,533百万円】

→公共施設の整備、基金の積立・取崩、新規の出資や貸付金の回収など資産の増減を伴う資金収支

〔貸付金の回収・基金取崩〕 < 〔公共施設整備・基金積立〕

財務活動収支【△4,293百万円】

→外部からの資金調達（市債借入）や、その償還に伴う資金収支

〔市債借入〕 < 〔市債の償還等〕

資金収支計算書から見る決算は・・・（歳計外除く）

「業務活動収支」のプラス収支により、投資活動収支・財務活動収支のマイナス収支を一部補っています。

最終的な4年度の収支差額△2,754百万円については、3年度末の資金残高5,102百万円で補てんし、残った2,348百万円を翌年度に繰越します。

科目	R4	R3	増減
業務支出	51,554	52,303	△749
業務収入	59,626	61,860	△2,234
臨時支出	-	12	△12
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	8,072	9,545	△1,473
投資活動支出	8,160	7,063	+1,097
投資活動収入	1,627	1,269	+358
投資活動収支	△6,533	△5,794	△739
財務活動支出	5,963	5,689	+274
財務活動収入	1,670	4,526	△2,856
財務活動収支	△4,293	△1,163	△3,130
本年度資金収支額	△2,754	2,588	△5,342
前年度末資金残高	5,102	2,514	+2,588
本年度末資金残高	2,348	5,102	△2,754
歳計外現金残高	791	729	+62
本年度末現金預金残高	3,139	5,831	△2,692

貸借対照表の
「流動資産－現金預金」と一致

※「人口」は、令和5年3月31日現在の158,676人を用いています。

① 資産の状況

指標及び算出式	4年度	3年度	説明等
(1) 住民一人当たり資産額 (資産合計/人口)	118万円	119万円	将来世代に残る資産がどのくらいあるのか、イメージしやすい指標 →人口が少ない自治体は指標が大きくなる傾向があるので、他自治体と単純比較するには注意が必要です。
(2) 資産老朽化比率 〔減価償却累計額/ (減価償却前の有形固定資産※)〕 ※土地は除く	76.2%	75.1%	耐用年数がどの程度経過しているのか(=どの程度老朽化が進んでいるのか)把握する指標 →全体的に施設の老朽化が進んでいるといえます。計画的に更新・長寿命化を図っていく必要があります。
(3) 歳入額対資産比率 (資産合計/歳入総額)	2.8年分	2.7年分	これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するかを示し、自治体の資産形成の度合いを見る指標

② 負債の状況

指標及び算出式	4年度	3年度	説明等
(4) 住民一人当たり負債額 (負債合計/人口)	59万円	62万円	(1)と同様、将来世代が負担する負債がどのくらいあるのか示す指標 →地方交付税の不足分としての市債である「臨時財政対策債」や退職手当引当金も含まれています。
(5) 基礎的財政収支 ※プライマリーバランス 〔業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金除く)〕	47.7億円	62.0億円	地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の借入を除いた歳入のバランスを示す指標 →大規模な建設事業を行っていないため、前年度に引き続き“プラス”となっています。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">※プライマリーバランスがプラス ・・・地方債に依存することなく行政サービスを行っている状態</div> 地方自治体は、赤字地方債の発行を行わないため、建設事業が多い年はマイナス、少ない年はプラスとなる傾向があります。

※「人口」は、令和5年3月31日現在の158,676人を用いています。

③ 行政コストの状況

指標及び算出式	4年度	3年度	説明等
(6) 住民一人当たり行政コスト (純行政コスト/人口)	34万円	33万円	(1)と同様、一人当たり行政サービスに係るコストがどのくらいあるのか示す指標 →3年度と大きな変化はありません。
(7) 行政コスト対財源比率 (純経常コスト/財源)	97.7%	94.6%	行政コストが当年度の税収等で賄えているかを示す指標 →4年度は、行政サービスを行うための経費が、税収等で賄えている状態となりました。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ●100%超・・・過去から蓄積した資産を取り崩した、あるいは翌年度以降の負担が増加した状態 ●100%未満・・・翌年度へ引き継ぐ資産が増えた、あるいは翌年度以降の負担が減った状態 </div>

④ 受益者負担の状況

指標及び算出式	4年度	3年度	説明等
(8) 受益者負担比率 (経常収益/経常費用)	4.8%	4.7%	経常的な行政コストに対して、使用料・手数料などの受益者負担(経常収益)をどの程度徴収しているかを示す指標 →一般会計等では、行政サービスの多くは税収等で賄われるため、受益者負担比率は5%程度になるのが一般的です。

○ いくつかの身近な事業や施設を抽出し、それぞれの行政コストを算出しました。

※各数値は全て千円単位の金額をもとに算出したものです。

高齢者福祉



市民 1人あたり
 R4 32,071円
 R3 31,084円

高齢者 1人あたり
 R4 115,014円
 R3 111,789円

ごみ処理



市民 1人あたり
 R4 14,267円
 R3 12,735円

ごみ 1tあたり
 R4 44,083円
 R3 40,437円

道路



市民 1人あたり
 R4 19,423円
 R3 18,963円

市道 1kmあたり
 R4 199.5万円
 R3 195.6万円

河川・水路



市民 1人あたり
 R4 8,138円
 R3 8,355円

公園



市民1人あたり
 R4 2,877円
 R3 2,777円

公園 1haあたり
 R4 306.6万円
 R3 301.7万円

保育所



市民 1人あたり
 R4 24,332円
 R3 25,117円

園児 1人あたり
 R4 99.9万円
 R3 101.6万円

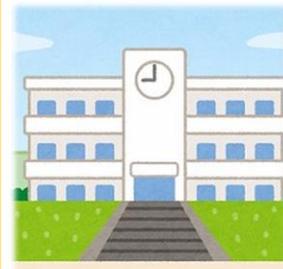
幼稚園



市民 1人あたり
 R4 6,644円
 R3 6,849円

園児 1人あたり
 R4 111.1万円
 R3 102.7万円

小・中学校



市民 1人あたり
 R4 15,048円
 R3 12,987円

児童生徒 1人あたり
 R4 194,153円
 R3 166,046円

スイトピアセンター



市民 1人あたり
 R4 4,967円
 R3 5,579円

利用者 1人あたり
 R4 1,145円
 R3 1,990円

情報工房



市民 1人あたり
 R4 1,151円
 R3 1,082円

利用者 1人あたり
 R4 2,414円
 R3 3,436円

令和4年度決算 財務書類〔市全体〕

○ 市の一般会計・特別会計（財産区会計除く）・企業会計を連結した財務書類です。

（単位：全て百万円）

① 貸借対照表

科目	R4	R3	増減	科目	R4	R3	増減
固定資産	280,883	285,018	△4,135	固定負債	139,233	146,256	△7,023
うち有形固定資産	269,675	275,144	△5,469	流動負債	14,538	14,079	+459
流動資産	55,771	55,336	+435	負債合計	153,771	160,335	△6,564
うち現金預金	38,384	40,167	△1,783	純資産	182,883	180,019	+2,864
資産合計	336,654	340,354	△3,700	負債・純資産合計	336,654	340,354	△3,700

○ 資産合計は「一般会計等」の1.8倍

- ・上下水道のインフラ資産 90,957百万円
（固定資産の32.4%）
- ・市民病院の土地・建物等 17,722百万円
（固定資産の6.3%）
- ・市民病院の現金預金 27,580百万円
（流動資産の49.5%）

○ 負債合計は「一般会計等」の1.7倍

- ・下水道の地方債等 29,246百万円
（負債の19.0%）

④ 資金収支計算書

科目	R4	R3	増減
支出	136,886	134,653	+2,233
収入	150,895	150,911	△16
業務活動収支	14,009	16,258	△2,249
支出	12,289	12,984	△695
収入	2,584	2,676	△92
投資活動収支	△9,705	△10,308	+603
支出	8,852	8,604	+248
収入	2,703	6,089	△3,386
財務活動収支	△6,149	△2,515	△3,634
本年度資金収支額	△1,845	3,435	△5,280
前年度末資金残高	39,438	36,003	+3,435
本年度末資金残高	37,593	39,438	△1,845
歳計外現金残高	791	729	+62
本年度末現金預金残高	38,384	40,167	△1,783

②行政コスト計算書&③純資産変動計算書

科目	R4	R3	増減
行政コスト計算書			
経常費用 A	148,351	145,077	+3,274
経常収益 B	66,111	63,057	+3,054
純経常行政コスト C=A-B	82,240	82,020	+220
臨時損失 D	1,329	655	+674
臨時利益 E	20	228	△208
純行政コスト F=C+D-E	83,549	82,447	+1,102
純資産変動計算書			
財源 G	85,314	87,634	△2,320
本年度差額 H=G-F	1,765	5,187	△3,422
資産評価差額等 I	1,099	462	+637
本年度純資産変動額 J=H+I	2,864	5,649	△2,785
前年度純資産残高 K	180,019	174,370	+5,649
本年度純資産残高 J+K	182,883	180,019	+2,864

※一部事務組合や第三セクター等を含めた「連結財務書類」については、市財政課のホームページをご覧ください